

(仮訳)

FATF 議長声明:

COVID-19 パンデミック下における AML/CFT 態勢への十分なリソースの割当ての重要性

2020 年 10 月 23 日(パリ) — COVID-19 の流行が社会に深刻な影響を及ぼし続けている。FATF では、2020 年 5 月に、COVID-19 がもたらす新たな資金洗浄・テロ資金供与の脅威や脆弱性についての課題、グッドプラクティスや政策対応に関する報告書をまとめて以降も、この世界的危機の影響に関する最新の知見の反映に取り組んでいる。FATF は、この「COVID-19 に関する資金洗浄・テロ資金供与のリスク及び政策対応に関する報告書」の分析が引き続き有効であることを確認している。

COVID-19 を悪用する犯罪者は後をたたず、医療品偽造、投資詐欺、COVID-19 に適応したサイバー犯罪、政府による経済対策の悪用といった事例が世界各地で多発している。同時に、政府機関や民間部門では、資金洗浄・テロ資金供与の検知、予防及び捜査の遂行能力に深刻な支障が生じている。FATF のグローバルネットワークを対象に行ったアンケートでは、半数以上が、資金洗浄活動に対する政府の検知、捜査、訴追又は阻止能力に影響があったと回答している。

FATF とその加盟国、オブザーバー、FATF 型地域体及びグローバルネットワークの構成員は、引き続き連携し、COVID-19 が資金洗浄・テロ資金供与活動及びその対策(AML/CFT)態勢の運用に及ぼす影響を把握する。

グローバルネットワークを対象に行った近時のアンケートと、7 月と 9 月に実施した COVID-19 関連ウェブセミナーに照らすと、5 月の FATF 報告書における指摘事項が引き続き有効であると認められる。もっとも、外出制限へのアプローチ、社会的隔離措置や利用可能なインフラは国ごとに異なることから、パンデミックの影響、リスクの性質、各国の AML/CFT 態勢のレジリエンス、民間部門が直面するリスクについては、国によって大きな差がみられる。

各法域が、犯罪者やテロリストによる COVID-19 の悪用方法を積極的に特定、評価及び理解すること、また、リスクベースアプローチを適用して、特定した資金洗浄・テロ資金供与リスクに応じた防止又は低減措置を確保することが引き続き重要である。

失業率の上昇、遠隔取引の増加と経済対策実施の加速化は、近いうちに犯罪者により利用されるおそれのある脆弱性を示している。経済の不確実性による現金の流通増加や国境封鎖措置も、資金洗浄活動に影響を及ぼすとみられる。

例えば、顧客との非対面でのやりとりを可能とするデジタルな本人確認方法の活用など、新たな技術が、民間部門によるパンデミックへの対応に貢献している。他のデジタルソリューションも、情報共有や疑わしい活動の検知・分析を支援するだろう。ドイツ議長国の下、FATF は、AML/CFT 態勢のデジタルトランスフォーメーションを推進し、将来的な AML/CFT 態勢のレジリエンス確保と効率性向上に役立てる。

環境変化に適応し、効果的な運用の継続が可能な AML/CFT 態勢を確保するためには、官民パートナーシップの活用をはじめ、政府部門と民間部門の実効的な情報共有が一層重要である。

資金洗浄・テロ資金供与等の犯罪活動による被害から市民を守ることを、引き続き世界のすべての政府にとっての優先課題とすべきである。犯罪者によってもたらされる脅威の進化やパンデミックの影響によるリソース制約に照らし、関係当局が効果的に機能するため、適切なリソースが引き続き提供されるべきである。